



平成28年9月1日

各 位

会社名 株式会社 中北製作所
代表者名 代表取締役社長 中北健一
(コード番号 6496 東証第二部)
問合せ先 経理部長 林 昌宏
(TEL 072-871-1331)

(訂正) 「平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成28年7月12日に発表いたしました「平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、数値データの訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

「平成28年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明したためであります。

2. 訂正の内容 (訂正箇所には下線を付しております)

【訂正箇所① 添付資料2ページ】

1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、定期預金の減少による収入500百万円(対前年同期比50.0%減)、有価証券の償還による収入600百万円(対前年同期比500.0%増)、投資有価証券の償還による収入1,000百万円(対前年同期比150.0%増)があった一方、有価証券の取得による支出1,515百万円(対前年同期比402.2%減)、投資有価証券の取得による支出1,108百万円(前年同期は0.6百万円の支出)、固定資産の取得による支出249百万円(対前年同期比75.2%増)があったことにより、723万円の支出(前年同期は1,081百万円の収入)となりました。

(訂正後)

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、定期預金の減少による収入500百万円(対前年同期比50.0%減)、有価証券の償還による収入600百万円(対前年同期比500.0%増)、投資有価証券の償還による収入1,000百万円(対前年同期比150.0%増)があった一方、有価証券の取得による支出1,515百万円(対前年同期比402.2%増)、投資有価証券の取得による支出1,108百万円(前年同期は0.6百万円の支出)、固定資産の取得による支出249百万円(対前年同期比75.2%増)があったことにより、723百万円の支出(前年同期は1,081百万円の収入)となりました。

【訂正箇所② 添付資料10ページ】

5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(訂正前)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用することとしております。

(訂正後)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用することとしております。

【訂正箇所③ 添付資料11ページ】

5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（追加情報）

(訂正前)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

(訂正後)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

以 上